

令和 7 年度 事業計画及び予算

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

目 次

○ 事業計画		1 ページ
(1) 令和 7 年度事業計画		
(2) 事業体系図		
 ○ 予算		 18 ページ
(1) 令和 7 年度予算書＜損益計算ベース＞		
(2) 資金調達及び設備投資の見込みについて		

令和 7 年度事業計画

I. 事業方針

当協会は、創立 100 周年(2011 年)を機に採択した「スポーツ宣言日本」が目指す社会像の実現を目指し、その段階的かつ着実な達成を図るため、5 年間の活動方針として「JSP0 中期計画 2023-2027」(以下「中期計画」という。)を令和 5 年 3 月に策定した。

中期計画では、当協会のミッションを「スポーツと、望む未来へ。～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる～」とし、スポーツを社会起点で見つめ直し、スポーツの力で社会課題の解決に繋げていくこととした。

また、2027 年に実現したい社会の姿である“ビジョン 2027”では、「だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。」を標榜した。そして、このビジョンを実現するために特に重要と思われる 4 つの重点項目として「①地域スポーツの最適化」「②多様性の尊重」「③スポーツ・インテグリティの強化」「④次世代につなぐ新たな仕組みの実現」を柱立てし、それに紐づく 32 の成果目標を策定した。

当協会は、この中期計画に基づきアクションプランや事業計画を整備し、加盟団体をはじめ関係機関・団体等と連携・協力し、着実にその実現を目指す。

さらに、スポーツ庁との連携・協力を進め、第 3 期スポーツ基本計画の施策の実現に貢献する。

II. 事業内容

<公 1> 国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民スポーツ大会

① 国民スポーツ大会

当協会、文部科学省および開催県との共催により、第 79 回国民スポーツ大会を滋賀県において、45 競技(正式競技 37、特別競技 1、公開競技 7)を開催する。

また、第 80 回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会・スキー競技会を青森県(※)において開催する。

併せて、国民スポーツ大会と日本スポーツマスターズ、JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH(旧：全国スポーツ少年大会)の連携・協同を図る統合ブランドとしての「JAPAN GAMES」が目指すスポーツの価値の最大化と、大会開催の機運醸成のためのイベントを、国スポ開催都道府県において実施する。

なお、「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」から示される提言(仮称)に基づき、改革に向けた具体的な取組を推進する。

※一部種目は、青森県外(秋田県)にて開催。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 79 回国民スポーツ大会	令和 7 年 9 月 28 日～10 月 8 日 ※正式競技の一部(水泳競技等)と 公開競技は会期前に開催	滋賀県(15 市 4 町)	23,000 名
第 80 回国民スポーツ大会 冬季大会 スケート競技会、アイスホ ッケー競技会	令和 8 年 1 月 31 日～2 月 8 日	青森県(2 市)	1,800 名
第 80 回国民スポーツ大会 冬季大会スキー競技会	令和 8 年 2 月 14 日～17 日	青森県(1 町) 秋田県(1 市)	1,800 名

② 国民スポーツ大会ブロック大会

全国 9 ブロックで開催する国民スポーツ大会ブロック大会に対し助成する。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	令和 7 年 6 月～8 月	北海道	4,800 名
東北	令和 7 年 8 月	宮城県	6,000 名
関東	令和 7 年 8 月	群馬県	6,500 名
北信越	令和 7 年 8 月	富山県	8,200 名
東海	令和 7 年 8 月	静岡県	3,250 名
近畿	令和 7 年 8 月	奈良県	4,500 名
中国	令和 7 年 8 月	鳥取県	7,000 名
四国	令和 7 年 8 月	徳島県	4,000 名
九州	令和 7 年 8 月	長崎県	13,600 名

③ 国民スポーツ大会役員懇談会

滋賀県での第 79 回国民スポーツ大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者を一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
第 79 回国民スポーツ大会役員懇談会	令和 7 年 9 月 28 日	滋賀県	250 名

④ 国民スポーツ大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民スポーツ大会(第 77 回大会まで国民体育大会)に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した方々に対して、その功績を讃え表彰する。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、愛媛県松山市を中心に「日本スポーツマスターズ 2025 愛媛大会」を開催する(実施競技 13 競技)。

なお、今回から大会の英語名称を「JAPAN GAMES MASTERS」に変更する。

また、「JAPAN GAMES」が目指すスポーツの価値の最大化と大会開催の機運醸成のため、大会カウントダウンイベントにあわせて老若男女がアーバンスポーツ等を体験する機会を提供する。

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2025愛媛大会	令和7年9月19日～23日 (水泳：9月6日～7日) (自転車：9月6日～7日) (ゴルフ：9月8日～12日)	愛媛県松山市 他計15市町	8,000名

(3) 「スポーツの日」中央記念行事

国民がスポーツを楽しみ、他者を尊重する精神を培うとともに、健康で活力ある社会の実現を願う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催する。

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

①日・韓・中スポーツ交流

東アジア諸国との青少年スポーツ交流を通じて、青少年世代の相互理解を深め、東アジア地域の平和と友好に満ちた社会の構築に寄与するため、中国で開催される日・韓・中ジュニア交流競技会に高校生世代の競技者を派遣する。

また、日韓中青少年冬季スポーツ交流を日本で開催し、韓国および中国の中学生世代の競技者を受け入れる。

名称	形態	実施期間	開催地	派遣／受入者数
第33回日・韓・中ジュニア交流競技会	派遣	令和7年8月23日～29日	中国 内モンゴル自治区	247名
第2回日韓中青少年冬季スポーツ交流	受入	未定（令和8年1～2月）	日本 北海道	444名

②日韓スポーツ交流・日中スポーツ交流

日韓両国の親善と友好をより一層深め、両国のスポーツ振興を図ることを目的として幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施する。

また、日中両国の親善と友好を更に深めるとともに、両国のスポーツ振興を図ることを目的に、成人を対象としたスポーツ交流を実施する。

交流パートナーである大韓体育会、中華全国体育総会と連携・協力し、各種交流の充実・発展に努める。

名称	形態	実施期間	開催地	派遣／受入者数
第 29 回日韓青少年 夏季スポーツ交流	派遣	令和 7 年 8 月 3 日～ 8 日	韓国 全北特別自治道	218 名
	受入	令和 7 年 8 月 17 日～22 日	日本 岐阜県	218 名
第 29 回日韓スポーツ 交流・成人交歓交流	派遣	令和 7 年 4 月 24 日～30 日	韓国 全羅南道	158 名
	受入	令和 7 年 9 月 18 日～24 日	日本 愛媛県	158 名
2025 年日中成人 スポーツ交流	派遣	未定	中国国内	61 名
	受入	未定	日本国内	61 名

③ 地域交流

韓国、中国との地域レベルでのスポーツ交流を実施することにより、各国との友好と親善を深めるとともに、各国におけるスポーツ振興に寄与することを目的に実施する。

また、各種会議等を通じて当協会が提唱する国際交流・協力の意義を発信し、各地域が主体となり直接世界とつながることができる環境の創出に取り組む。

④ 在留外国人とのスポーツ交流

アジア地区を中心とした国々の在留外国人と日本人とのスポーツ交流を通じて、異文化および相互の理解・関心を深めることで、多文化共生の実現を目指し、平和と友好に満ちた社会および地域づくりを図る。

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

わが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを ASEAN 諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力するため、平成 30 年度からタイをパートナーとし、「アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)」を活用した連携・協力を推進してきた。

タイ関係団体との連携・協力を引き続き推進するとともに、他の ASEAN 諸国との具体的な連携・協力の実現に向けて取り組む。

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係 2 団体(健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団)とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力する。

(4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会諸事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、人材交流の実施に向けた体制整備、各種国際会議等への出席による情報収集等を通じ、

国内・外の関係機関・団体との連携を進めるとともに、当協会の存在感を高めることを目指す。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

自発的にスポーツに取り組む子どもたちに対する責任とスポーツ少年団の理念をはじめとしたジュニア・ユーススポーツに関わる者に求められる社会的な使命を果たす指導者・リーダーを育成することにより、スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する。

名称	実施期間	開催地	参加者数
スタートコーチ(ジュニア・ユース)インストラクター養成講習会	令和7年9月27日～28日	東京都	30名
スタートコーチ(ジュニア・ユース)インストラクター再委嘱研修会	令和7年9月～10月	全国5会場	300名
スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会	令和7年4月1日～ 令和8年2月28日	全国各地	10,000名
第8回ジュニアスポーツフォーラム	令和7年6月15日	東京都	300名
アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)都道府県普及促進研修会	令和7年4月1日～ 令和8年2月28日	全国各地	700名
全国スポーツ少年団指導者協議会	令和7年6月14日	東京都	50名
シニア・リーダースクール	令和7年8月6日～9日	静岡県	100名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	令和7年11月15日	東京都	110名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH (旧：全国スポーツ少年大会)

「JAPAN GAMES」が目指すスポーツの価値の最大化を目指して、スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
JAPANA GAMES JUNIOR & YOUTH 2025 SAGA (リーダーズアクション 2025)	令和7年7月31日 ～8月3日	佐賀県	288名

② エンジョイ！スポーツフェスティバル

(旧：全国スポーツ少年団競技別交流大会)

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、

団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により、エンジョイ！スポーツフェスティバルを開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
エンジョイ！軟式野球 フェスティバル 2025	令和 7 年 8 月 8 日 ～8 月 11 日	三重県	384 名
エンジョイ！バレーボール フェスティバル 2025	令和 7 年 12 月 25 日～28 日	京都府	870 名
エンジョイ！剣道 フェスティバル 2026	令和 8 年 3 月 27 日～29 日	富山県	384 名
第 48 回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	令和 7 年 9 月 13 日～15 日	東京都	450 名
JFA 第 49 回全日本 U-12 サッカー選手権大会	令和 7 年 12 月下旬	鹿児島県	768 名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行う。

なお、事務の効率化をより一層図るとともに、単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団と登録情報を共有し、その活用を図ることを目的に、登録システムの充実に努める。また、子どもの成長を支える大人も含む多くの地域住民(子どもから大人まで)がメンバーとして集い、スポーツライフを楽しむことができる地域のスポーツクラブとしての組織基盤の構築に向けて取り組む。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	開催地	派遣／受入者数
第 52 回日独スポーツ少年団 同時交流(派遣)	令和 7 年 7 月 30 日 ～8 月 14 日	ドイツ 各地	100 名
第 52 回日独スポーツ少年団 同時交流(受入)	令和 7 年 7 月 31 日 ～8 月 14 日	全国 各地	100 名
2025 年日独スポーツ少年団 指導者交流(受入)	令和 7 年 10 月 27 日 ～11 月 8 日	東京都 北海道・東北 ブロック	10 名

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県やブロック内で行う指導者およびリーダー養成・研修、各種大会開催をはじめとする活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努める。

(6) スポーツ少年団顕彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績がある登録者および市区町村スポーツ少年団を表彰するとともに、退任者等に感謝状を贈呈する。

(7) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、他の青少年団体との連携を図る。

(8) スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの連携体制の構築

人口減少や少子高齢化等の社会課題や、スポーツ少年団や総合型クラブの活動が持続可能となるよう諸課題の解決のため、スポーツ少年団と総合型クラブの連携体制構築に向け、既存事業における連携や新規事業の企画・立案を行う。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

令和5年3月に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型地域スポーツクラブ(以下「総合型クラブ」という。)育成の基本理念の実現に向け、国および都道府県スポーツ協会と連携し、総合型クラブ登録・認証制度の適切な運用を通じた総合型クラブの質的充実や、総合型クラブと行政等との連携によるスポーツを通じた地域課題の解決に取り組む。令和7年度から「認証制度」の運用を開始する。

(2) ブロック別クラブネットワークアクション 2025 の開催

クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進することを目的に全国9ブロックで実施し、総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等について情報共有を行う。

(3) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供する。

(4) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)

総合型クラブが、公共性の高い持続可能な「社会的な仕組み」として地域に定着することを目的として、都道府県総合型クラブ連絡協議会と連携し、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努める。

(5) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

学校部活動の地域展開等に向けて、総合型クラブにおけるリスクを適切に管理（マネジメント）する能力の向上を図るため、総合型クラブ運営者に対するリスクマネジメントに係る研修事業等を実施する。

(6) クラブアドバイザーの質的向上

都道府県における総合型クラブの育成を促進するために、都道府県に配置されているクラブアドバイザー等の担当者を対象にミーティングを開催する。

(7) 地域のスポーツ環境基盤強化

安全・安心な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、中央協議会を設置のうえ各都道府県スポーツ協会に設ける地域スポーツ団体連絡会議と連携し、スポーツを通じた地域課題の解決や総合型クラブの質的充実に取り組む等、地域スポーツ環境の基盤強化に努める。

(8) 総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団の連携体制の構築

人口減少や少子高齢化等の社会課題や、総合型クラブやスポーツ少年団の活動が持続可能となるよう諸課題の解決のため、総合型クラブとスポーツ少年団の連携体制構築に向け、既存事業における連携や新規事業の企画・立案を行う。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保証し望ましい社会の実現に貢献するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進するための適切な知識・技能を持ち、社会的な信頼を得ることができるスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成する。

なお、受講機会の拡大のためにオンラインツールを活用した講習をさらに充実させる。

資格区分		講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツ指導者基礎資格	スポーツコーチングリーダー	オンライン講座	令和7年4月～ 令和8年3月	通信講座	受講者 1,000名
		集合講習(独自)	令和7年4月～ 令和8年3月	全国各地	受講者 300名
		適応コース	令和7年4月～ 令和8年3月	全国各地	修了者 2,000名
競技別指導者資格	スタートコーチ(競技別)	養成講習会(競技団体)	令和7年4月～ 令和8年3月	全国各地	受講者 3,000名
	スタートコーチ(教員免許状所持者)	養成講習会	令和7年4月～ 令和8年3月	通信講座	受講者 400名

	コーチ 1	養成講習会 適応コース	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	受講者 4,000 名 修了者 100 名
	コーチ 2	養成講習会 適応コース	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	受講者 500 名 修了者 10 名
	コーチ 3	養成講習会 適応コース	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	受講者 1,500 名 修了者 150 名
	コーチ 4	養成講習会	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	受講者 100 名
	教師	養成講習会 適応コース	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	受講者 25 名 修了者 30 名
	上級教師	養成講習会	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	受講者 5 名
メディカル ・コンディシ ョニング資 格	スポーツ ドクター	養成講習会	令和 7 年 9 月～ 令和 8 年 2 月	東京都	受講者 300 名
	スポーツ デンティスト	養成講習会	令和 7 年 7 月～ 令和 8 年 1 月	東京都	受講者 140 名
	アスレティック トレーナー	養成講習会	令和 7 年 6 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	受講者 100 名
		適応コース	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	修了者 1,100 名
	スポーツ栄養士	養成講習会	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	受講者 70 名
フィットネス 資格	スポーツ プログラマー	養成講習会	令和 7 年 8 月～ 令和 8 年 2 月	全国 各地	受講者 80 名
		適応コース	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	修了者 80 名
	ジュニア スポーツ指導員	養成講習会	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	東京都	受講者 150 名
		適応コース	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	修了者 400 名
マネジメント 指導者資格	アシスタント マネジャー	養成講習会 (独自)	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	修了者 400 名
		適応コース	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	全国 各地	修了者 150 名
	クラブ マネジャー	養成講習会	令和 7 年 8 月～ 令和 8 年 2 月	東京都	受講者 40 名
—	共通科目コーチ デベロッパー (コーチ育成者)	養成講習会	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 3 月	東京都	受講者 100 名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等はもちろん、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施する。

なお、受講機会の確保のためにオンラインツールを活用した研修をさらに充実させる。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和 7 年 11 月中旬～ 12 月上旬	東京都	500 名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 2 月	全国各地	9,400 名

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツドクター研修会	令和7年7月～ 令和8年3月	2会場	各800名
公認クラブマネジャー研修会	令和8年1月～3月	東京都	50名
競技別研修会 (グッドコーチング・スキルアップ研修)	令和8年2月～ 令和8年3月	3会場	各500名
JSP0 セミナー	令和7年4月～ 令和8年3月	2会場	各500名
スポーツ・ハラスメント防止・啓発 セミナー	令和7年4月～ 令和8年3月	10会場	500名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行う。

また、同システムの機能の一つとして、公認スポーツ指導者と指導者を探す学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどを結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」を運用する。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議する。

会議名	開催期日	開催形式	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	令和7年11月下旬～ 令和8年2月上旬	オンライン	150名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	令和7年9月～10月	オンライン	20名

(4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者を表彰する。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的として、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2026」を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2026	令和8年2月10日	栃木県	700名

(6) 女性スポーツサポート研修会

当協会が作成し令和6年12月に改訂した「女性スポーツ促進に向けたスポー

ツ指導者ハンドブック」を活用し、女性の身体的特徴に応じた安全・安心な指導や女性の意欲・ニーズに合わせた働きかけ等、女性スポーツの現状と課題について公認スポーツ指導者等関係者の理解を促すことを目的に研修会を開催する。

研修会名	実施期間	開催形式	参加者数
女性スポーツサポート研修会	令和7年4月～令和8年3月	オンライン3回	各200名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)の普及啓発

当協会が制作した「アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)」の普及啓発に取り組むとともに、その実践的検証を図る。また、災害復興支援の一環として被災地における子どもの心のケアを意図し、JSP0-ACP のノウハウを活用した支援活動を必要に応じて実施する。

名称	実施期間	開催地	参加者数
アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)研修会	令和7年5月～令和8年2月	10会場	600名
アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)指導実践研修会	令和7年5月～令和8年2月	6会場	180名
アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)講師講習会	令和7年5月～令和8年2月	2会場	60名
アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)講師講習会受講修了者ブラッシュアップセミナー	令和7年5月～令和8年2月	3会場	60名
アクティブ チャイルド プログラム(JSP0-ACP)親子体験イベント	令和7年5月～令和8年2月	6会場	750名
令和6年能登半島地震被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」	令和7年5月～令和8年2月	20会場	2,000名

(2) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、事故事例の分析等をもとに、熱中症予防に関する教育啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努める。

(3) 体育・スポーツにおける人権侵害防止に関する調査研究

～多様な性の尊重および暴力・虐待・差別等の撲滅のために～

多様な性が尊重され、暴力・虐待・差別等の人権侵害のないスポーツ環境の構築を目指し、各種調査にもとづく課題抽出と対策の分析を行い、研修会を開催するとともに、啓発教材の作成・改訂を継続的に行う。

名称	実施期間	開催地	参加者数
令和7年度「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」研修会	令和7年7月～ 令和8年3月	5会場	150名
令和7年度「体育・スポーツにおける	令和7年11～12月	1会場	300名

名称	実施期間	開催地	参加者数
多様な性のあり方」オンライン研修会 (オンデマンド配信)			

(4) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究

SDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献することを見据え、「持続可能性」の前提・基礎となる「環境保護」に着目し各種調査を行い、生物多様性の損失や気候変動への対応を主とした環境保護の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、啓発動画等の教材の制作やオンデマンド研修会の開催、温室効果ガス排出量の算定・公表、日本オリンピック委員会(JOC)と共同開催している「スポーツと環境カンファレンス」への協力を通じた啓発活動を継続的に行う。

名称	実施期間	開催地	参加者数
令和7年度 JSP0「スポーツと環境 フォーラム」(オンデマンド配信)	令和7年7~8月、 令和8年1~2月	2会場	600名

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発に関する研究

国スポ選手やサポートスタッフを対象とし、アンチ・ドーピングに関する実態調査を実施することで、有効なアンチ・ドーピング教育プログラムの開発に向けた基礎的な情報の収集・分析を行う。

(6) 日本版フィジカルリテラシー評価尺度の開発・検証および普及啓発に関する研究

世界各国において身体活動の促進要因の一つとして着目されつつある“フィジカルリテラシー(Physical Literacy)”について、我が国におけるすべての人々の身体活動やスポーツ活動の促進、また健康や体力向上への取組につながるような“フィジカルリテラシー”の定義を検証し、その評価尺度を開発する。また、今後の普及・啓発法を検討するとともに、当協会が関連を持つ諸外国の団体等と協力し、国際比較研究への展開を検討する。

(7) スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果公表

スポーツ医・科学委員会が編成した各種スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行する。その他、研究成果をよりわかりやすく解説した出版物や映像等の啓発資料を制作し公開する。あわせて、公認スポーツ指導者等を対象とする研究成果の解説を目的とした研修会を開催する。

(8) その他スポーツ医・科学研究およびサポート

多様なスポーツ需要に対応可能な指導者・実務者の資質維持・向上や、国内外における関連機関等との連携・協働、持続可能なスポーツ推進のための基盤

整備・構築に資する各種調査を適宜実施し、スポーツ文化の豊かな享受に資するエビデンスの備蓄・活用を図る。また、必要に応じて国立スポーツ科学センター(JISS)や、日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体等の関係機関と連携し、実践・普及に努める。

(9) ドーピング検査の実施

競技や記録の公正さを保つため、日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構(JADA)および加盟団体等と連携し、国民スポーツ大会において厳正なドーピング検査を実施する。

(10) アンチ・ドーピング教育・啓発

国内外のアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、JADA や日本薬剤師会、都道府県スポーツ協会と連携し、アンチ・ドーピング教育・啓発活動を推進する。また、国スポ選手の医・科学サポートの充実に向け、アンチ・ドーピング情報提供会、メディカル・コンディショニングスタッフミーティング(旧称：ドクターズ・ミーティング)、スポーツドクター代表者協議会等の研修会等を開催する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
アンチ・ドーピング情報提供会	令和7年6月	東京都	200名
メディカル・コンディショニングスタッフミーティング	令和7年9月	滋賀県	220名
スポーツドクター代表者協議会	令和8年3月	東京都	110名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会の広報活動基本方針および広報規程に基づき広報活動を展開し、スポーツの価値および当協会の存在価値を高めること(ブランド向上)を目指す。

特に当協会のミッション、ビジョン、バリューおよびブランドコンセプトをもとに、当協会への適切な認知を広げ、より多くの方に各事業の案内やスポーツに関する適切な知識・情報を広く届ける。

(2) 広報資料作成

公認スポーツ指導者やスポーツ少年団をはじめとするスポーツ関係者等に対し、コーチング論やスポーツ界の動向などを的確にとらえた各種情報をタイムリーに発信し、スポーツ指導者の質の向上や組織の充実発展を図るため、総合情報誌「Sport Japan」を発行する。

また、各種事業報告書や各種パンフレットを配布し、当協会の活動の認知度向上に努めるとともに、スポーツの推進に資する。

(3) デジタルコンテンツ運営

ホームページを中心に、当協会および当協会事業に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツの充実に努め、広く当協会の活動の周知を図る。

また、オウンドメディア JSP0 Plus や公式 SNS、WEB 上の動画配信サービスなどを活用し、スポーツ関係者・愛好者のニーズに応じた効果的な情報の発信を行う。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツ大会・関連イベントや地域におけるスポーツ活動など、旬な写真とともに各種のニュースを配信することで、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神(フェアプレー)の啓発を目的に、JSP0 スポーツニュース(年 6 回予定)を全国の小・中・特別支援学校等、加盟団体および関係先へ配布する。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献を目的としたキャンペーン活動として「フェアプレーで日本を元気に」をテーマに、「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、社会を元気にしていく取組を、当協会加盟団体等とともに推進していく。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野において、顕著な業績のあった者又はグループを顕彰する。

(3) 日本スポーツグランプリ顕彰

生涯スポーツ推進の気運をさらに高めるため、永年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた中高年齢層の個人又はグループを顕彰する。

(4) スポーツにおける暴力行為等根絶に向けた取組

スポーツにおける不適切行為に悩む相談者が身近に相談できる窓口を設置し、日本スポーツ法支援・研究センターとの連携協力のもと、公平、公正、迅速な対応に取り組む。

また、暴力等の不適切行為を未然に防ぐための予防・啓発活動として、より多くの人にこの問題に対し目を向けてもらうため、スポーツ・ハラスメント防

止・啓発セミナー等の研修や情報提供を行う。

(5) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、笹川スポーツ財団と日本財団ボランティアセンターとの連携協力のもと、スポーツボランティアの活動を支援する。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、関係各方面の理解と協力を得て、当協会および加盟団体が実施する各種事業を推進する上で必要な自己財源調達のために寄付金の募金活動を行う。

(2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担っているスポーツ団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を日本オリンピック委員会と共同で管理、運営する。

<収 1>マーケティング事業

当協会の諸事業を一層充実・発展させるため、主には、以下のマーケティング活動を実施し、「JSP0 ファン」の獲得と組織の収益力の強化を図るとともに、わが国における潜在的なスポーツの可能性を引き出す。

(1) JSP0 ブランド力の強化

JSP0 の理念や想いを体現するムーブメントして、JSP0 が主催する様々なスポーツイベントや活動のリブランディングを行い、それらに求められる新たな在り方を創造するとともに、当協会が管理する各種標章等の不適切な使用等がないよう適切に管理し、JSP0 や各事業のブランド力や認知度の向上を図る。

(2) 「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」の実施

当協会の協賛プログラムである「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」を通じて、既存の協賛企業との連携強化や、新規の協賛企業の獲得に努める。また、企業とのタイアップ企画を可能とする特別協賛プログラムを通じて、スポーツマーケットやスポーツ産業の拡充を図る。

＜収 2＞出版物等販売事業

スポーツに関する見識を拡げるための情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sport Japan」およびスポーツ指導者向け各種教本等を販売する。

＜他 1＞加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、自立・自律した組織運営や組織基盤の強化が図れるよう、加盟団体との連携を促進するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう情報提供を行う。

なお、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞の遵守状況について、年 1 回の自己説明および公表の実施を促すとともに、加盟競技団体に対して 4 年に 1 度行うガバナンスコードへの適合性審査を日本オリンピック委員会および日本パラスポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナンスの確保に取り組む。

Ⅲ. 組織運営および財政の確立

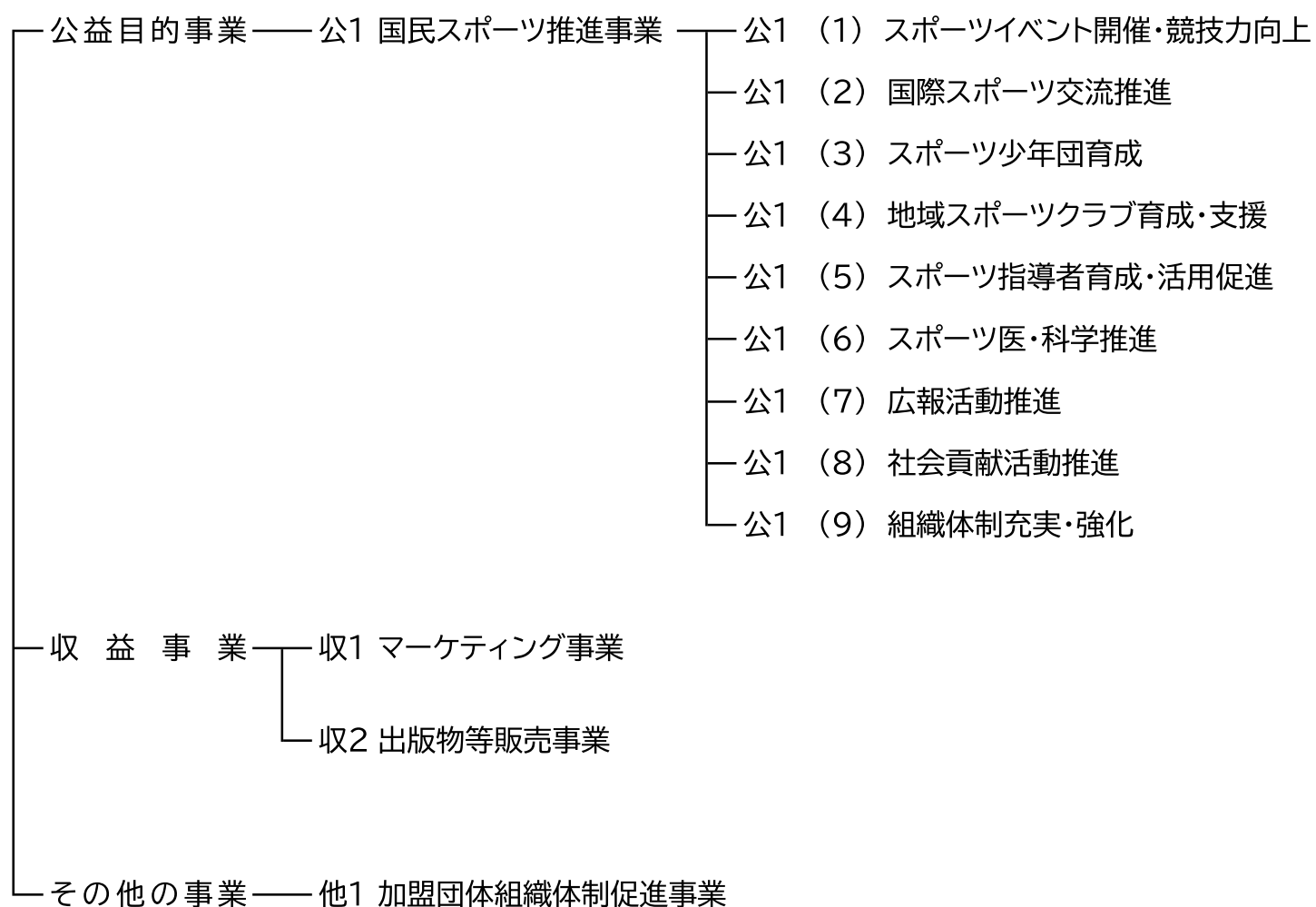
当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、事業実施方法等について検討を行う。

各事業は、加盟団体をはじめとした関係機関・団体等と連携・協力を図り実施することとし、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図っていく。

また、組織運営の健全性を維持・確保するため、スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえたコンプライアンスの徹底およびガバナンスの強化に一層努めるとともに、「JSP0 人材育成計画 2023-2027」に基づき、事務局職員の人材育成を行う。

さらに、「JSP0 財務計画 2023-2027」に基づき、中期計画の実現のため、限られた経営資源を有効活用し、各事業を安定的・継続的に実施するための財源の確保、コスト意識の徹底に努め、財政基盤の確立を目指す。

公益財団法人日本スポーツ協会 事業体系図



令和7年度予算書＜損益計算ベース＞

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①基本財産運用益	6,256	0	0	0	0	0	6,256	12,512	11,608	904
基本財産運用益	6,256	0	0	0	0	0	6,256	12,512	11,608	904
②特定資産運用益	24,564	0	0	876	876	0	2,203	27,643	22,873	4,770
特定資産運用益	24,564	0	0	876	876	0	2,203	27,643	22,873	4,770
③受取登録料	1,112,551	0	0	0	0	0	0	1,112,551	1,185,292	△ 72,741
受取登録料	1,112,551	0	0	0	0	0	0	1,112,551	1,185,292	△ 72,741
④受取会費	0	0	0	0	0	0	45,500	45,500	45,700	△ 200
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	45,500	45,500	45,700	△ 200
⑤事業収益	1,021,688	223,000	115,039	0	338,039	1,243	0	1,360,970	1,275,209	85,761
参加料収入	514,362	0	0	0	0	0	0	514,362	443,315	71,047
審査認定料収入	59,477	0	0	0	0	0	0	59,477	53,977	5,500
協賛金収入	149,871	217,600	0	0	217,600	0	0	367,471	370,521	△ 3,050
標章使用料収入	0	3,600	0	0	3,600	0	0	3,600	2,600	1,000
広報出版収入	726	0	115,039	0	115,039	0	0	115,765	114,507	1,258
会館使用料・管理分担金収入	263,577	0	0	0	0	0	0	263,577	255,477	8,100
その他事業収入	33,675	1,800	0	0	1,800	1,243	0	36,718	34,812	1,906
⑥受取補助金等	1,164,503	0	0	0	0	0	0	1,164,503	1,175,728	△ 11,225
国庫補助金	540,157	0	0	0	0	0	0	540,157	520,157	20,000
文部科学省委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	983	△ 983
競輪公益資金補助金	94,609	0	0	0	0	0	0	94,609	93,640	969
日本馬主協会連合会助成金	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0
スポーツ振興基金助成金	15,881	0	0	0	0	0	0	15,881	59,205	△ 43,324
スポーツ振興くじ助成金	418,775	0	0	0	0	0	0	418,775	412,156	6,619
スポーツ安全協会助成金	5,500	0	0	0	0	0	0	5,500	5,500	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	40,000	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000	0
三菱養和会助成金	700	0	0	0	0	0	0	700	700	0
上月財団助成金	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0
ライフスポーツ財団助成金	16,881	0	0	0	0	0	0	16,881	11,387	5,494
⑦受取負担金	106,780	0	0	0	0	0	0	106,780	116,775	△ 9,995
事業負担金収入	106,780	0	0	0	0	0	0	106,780	116,775	△ 9,995
⑧受取寄付金	259,600	0	0	0	0	0	0	259,600	259,600	0
財界募金収入	248,000	0	0	0	0	0	0	248,000	248,000	0
一般寄付金収入	6,600	0	0	0	0	0	0	6,600	6,600	0
秩父宮基金引当資産振替額	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0
⑨雑収益	880	0	0	542	542	0	736	2,158	3,119	△ 961
雑収益	880	0	0	542	542	0	736	2,158	3,119	△ 961
経常収益計	3,696,822	223,000	115,039	1,418	339,457	1,243	54,695	4,092,217	4,095,904	△ 3,687
(2) 経常費用										
①事業費	4,158,784	120,828	43,770	37,262	201,860	4,179		4,364,823	4,347,454	17,369
役員報酬	18,427	0	0	1,679	1,679	0		20,106	19,583	523
給料手当	718,751	42,638	8,527	16,754	67,919	0		786,670	760,053	26,617
臨時雇賃金	72,614	0	0	0	0	0		72,614	73,439	△ 825
賞与引当金繰入額	66,603	3,961	792	1,540	6,293	0		72,896	68,957	3,939
退職給付費用	47,401	0	0	4,375	4,375	0		51,776	39,822	11,954
福利厚生費	7,211	0	0	666	666	0		7,877	9,228	△ 1,351
会議費	11,297	3	0	0	3	2		11,302	12,794	△ 1,492
旅費交通費	220,790	3,194	0	31	3,225	150		224,165	228,577	△ 4,412
滞在費	74,276	0	0	0	0	0		74,276	41,361	32,915
渡航費	107,920	0	0	0	0	0		107,920	110,682	△ 2,762
通信運搬費	191,768	84	799	776	1,659	0		193,427	200,251	△ 6,824
減価償却費	251,198	0	0	779	779	0		251,977	239,739	12,238
消耗什器備品費	668	0	0	16	16	0		684	1,474	△ 790
消耗品費	82,921	132	260	579	971	0		83,892	84,025	△ 133
修繕費	1,000	0	0	0	0	0		1,000	18,000	△ 17,000
印刷製本費	165,730	44	21,952	113	22,109	0		187,839	209,642	△ 21,803
光熱水料費	18,846	0	0	8	8	0		18,854	18,694	160

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
賃借料	265,458	0	0	566	566	93		266,117	334,048	△ 67,931
保険料	69,861	0	0	0	0	0		69,861	72,360	△ 2,499
諸謝金	226,288	0	0	0	0	3,894		230,182	251,644	△ 21,462
租税公課	54,571	1,076	0	5,001	6,077	0		60,648	58,750	1,898
支払負担金	2,187	0	0	0	0	0		2,187	2,597	△ 410
支払手数料	43,096	0	0	305	305	1		43,402	9,178	34,224
支払助成金(事業費交付金)	476,686	20,370	0	0	20,370	0		497,056	513,240	△ 16,184
業務委託費	962,379	45,616	11,440	4,074	61,130	39		1,023,548	964,750	58,798
交際費	276	0	0	0	0	0		276	403	△ 127
雑費	561	3,710	0	0	3,710	0		4,271	4,163	108
②管理費							70,098	70,098	70,164	△ 66
役員報酬							1,728	1,728	1,058	670
給料手当							17,239	17,239	14,100	3,139
賞与引当金繰入額							1,585	1,585	892	693
退職給付費用							4,502	4,502	2,178	2,324
福利厚生費							685	685	505	180
会議費							341	341	343	△ 2
旅費交通費							5,495	5,495	6,086	△ 591
滞在費							0	0	750	△ 750
渡航費							0	0	3,000	△ 3,000
通信運搬費							798	798	612	186
減価償却費							10,608	10,608	14,670	△ 4,062
消耗什器備品費							16	16	26	△ 10
消耗品費							596	596	405	191
修繕費							50	50	50	0
印刷製本費							116	116	87	29
光熱水料費							146	146	124	22
賃借料							582	582	1,022	△ 440
保険料							1,324	1,324	1,083	241
諸謝金							2,535	2,535	1,805	730
租税公課							5,146	5,146	4,060	1,086
支払負担金							9,806	9,806	10,016	△ 210
支払手数料							314	314	384	△ 70
業務委託費							4,191	4,191	3,168	1,023
交際費							1,375	1,375	1,250	125
支払利息							820	820	686	134
雑費							100	100	1,804	△ 1,704
経常費用計	4,158,784	120,828	43,770	37,262	201,860	4,179	70,098	4,434,921	4,417,618	17,303
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 461,962	102,172	71,269	△ 35,844	137,597	△ 2,936	△ 15,403	△ 342,704	△ 321,714	△ 20,990
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 461,962	102,172	71,269	△ 35,844	137,597	△ 2,936	△ 15,403	△ 342,704	△ 321,714	△ 20,990
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 461,962	102,172	71,269	△ 35,844	137,597	△ 2,936	△ 15,403	△ 342,704	△ 321,714	△ 20,990
他会計振替額	67,178	0	0	△ 67,178	△ 67,178	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 394,784	102,172	71,269	△ 103,022	70,419	△ 2,936	△ 15,403	△ 342,704	△ 321,714	△ 20,990
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	4,113	4,113	0	0	4,113	22,012	△ 17,899
当期一般正味財産増減額	△ 394,784	102,172	71,269	△ 107,135	66,306	△ 2,936	△ 15,403	△ 346,817	△ 343,726	△ 3,091
一般正味財産期首残高	11,314,638	1,207,229	1,309,645	△ 1,849,436	667,438	△ 12,560	△ 613,280	11,356,236	11,699,962	△ 343,726
一般正味財産期末残高	10,919,854	1,309,401	1,380,914	△ 1,956,571	733,744	△ 15,496	△ 628,683	11,009,419	11,356,236	△ 346,817
II 指定正味財産増減の部										
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 5,000	0	0	0	0	0	0	△ 5,000	△ 5,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 5,000	0	0	0	0	0	0	△ 5,000	△ 5,000	0
指定正味財産期首残高	126,855	0	0	0	0	0	0	126,855	131,855	△ 5,000
指定正味財産期末残高	121,855	0	0	0	0	0	0	121,855	126,855	△ 5,000
III 正味財産期末残高	11,041,709	1,309,401	1,380,914	△ 1,956,571	733,744	△ 15,496	△ 628,683	11,131,274	11,483,091	△ 351,817

資金調達および設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	なし
-------	----

(2) 設備投資の見込みについて

事業区分	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公1	スポーツ情報システム構築費	129,800千円	自己資金
計		129,800千円	